

アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム
特別シンポジウム
アジアの市民社会 ―今、これから

要旨

日付: 2013年2月6日

会場: 国際文化会館 岩崎小彌太記念ホール

【パネル1 「アジア市民社会と新しい政治」】

発表者1：チト・ガスコン（フィリピン）

フィリピン大統領府政務担当次官

ガスコン氏はまず、近年誕生している数多くの民主主義国家に、しっかりと民主主義を根付かせることが21世紀の課題であるとした。その上で、民主主義体制への移行期に伴う困難や課題を、自国の経験を元に語った。

フィリピンは独裁政権から民主主義国家へと移行したが、アメリカによる植民地支配の影響が残り、リーダーを限られたエリートから選び、大多数が意思決定に加われない仕組みができてしまった。これが後のガバナンス危機の原因となった。

これに反発した人々により、3万以上のNGOが組織された。しかし運動は起こせても政治に結びつかず、NGO同士が戦略的な一体感を持てなかったこともあり、大きな力にはならなかった。

幸いフィリピンでは民主主義のルネサンスが起こり、個々の利益追求ではなく、複数のセクターにまたがる連帯を模索する動きが現れ、効果を上げた。こうした市民運動の同盟を維持し、改革を続けていけるかが今後の課題。

最後に今後変化を生み出すためには、教育に投資し、若い人々を育てることが何よりも大切であると述べた。

発表者2：イミティアズ・グル（パキスタン）

安全保障研究センター常務理事・創設者

グル氏は、現在、途上国全体起きているニュー・ポリティクスとは何かを考えるために、自国パキスタンの現状を語った。

パキスタンでは10年前に民間のラジオやテレビが創設され、近年はソーシャルメディアが台頭してきた。これにより政治・経済の情報が広まり、新たな動きを生み出す原因となった。そして国家の破綻が、非政府組織が入り込み、市民や専門家、学者といった人々が動く余地を作りだした。現在では100以上のテレビチャンネル、3000以上の週刊誌、10万以上のNGOがあり、市民社会が力を増してきている。非常にユニークな例だと言える。

またグル氏は、国連加盟国が193カ国に増加した今も、自由を求める人々の戦いが無くなっていないことを指摘。伝統的なガバナンスは、一般に社会の特権階級、上層階級を代表していること、そして搾取的な政治制度が搾取的な経済制度を死守し、持てる者と持てない者の溝が埋まらないことが一般大衆の不満を呼んでいることを指摘。困難ではあるが、今後も社会を変え、自由を増幅させていく運動を続けていかなければならないと締めくくった。

発表者3：ヴィノード・ライナ（インド）

発展途上社会研究センター客員シニアフェロー

ライナ氏は、アジアと世界が切り離せない状況を踏まえ、アジアの市民社会を見ていくためにまず世界の状況を次のように分析した。

現在、世界には①経済の「帝国主義」②環境の「帝国主義」③戦争と軍国主義による「帝国主義」という、3つの「帝国主義」（国連では「危機」と呼んでいるが）があるが、これらはすべて繋がりがあがる。その背景にあるのは、1%が富み99%が貧しい、あるいは世界の資源がたった10%の人々により消費されているといった、帝国主義的な現状である。

そうした中で起こったウォールストリートの占拠は、第一世界の国の中にも1対99の貧富の格差が許せない人々がいることを明らかにした点で、近年最も注目すべき市民運動であった。また、西アジアやマグレブなどでは帝国主義的な建国に対して平和を求める人々が出ている。市民や若者による運動により市民社会が帝国主義的な力を借りずに変化をもたらすようになってきていることが、ここ10年間で最も希望の持てる兆候になっている。

現在、市民社会が望む民主主義はまだ生まれていない。世界がひとつになった資本主義に変わりつつある今、本当の民主主義に近づけようとするなら、市民社会も国境を越えた連帯を推進することが必要だと結論した。

コメンテーター：黄平 ファン・ピン（中国）

中国社会科学院アメリカ研究所・教授

ファン氏は、まず21世紀はアジアの世紀と言われるが、この地域を欧米と比較すると、経済協力やアイデンティティの面で、一番統合が進んでいない地域だと指摘。懸念として、人々は二項対立の枠組みに捕われてしまったように感じる。西洋化か非西洋化か、民主主義か独裁か、そうした一方だけを選ばせる仕組みでは、その中間にある大きなチャンスが目に見えないと述べた。

今後の課題としては次の点を挙げた。

アジアはまだ冷戦の影の中にいる。社会の民主化を進める前に、この影からどう逃れるかを考えなければならない。

従来とは異なり、環境や気候変動などみんなに影響を及ぼす問題に世界は直面している。これは従来型の政治だけでは解決できない。新しい考え方やネットワークが必要だが、「グローカライゼーション」というインドから学んだ言葉がある。都市か農村かという二項対立ではなく、都市化を広げてウィン・ウィンになる道だ。

【パネルディスカッション】

パネルディスカッションでは、まず登壇者への質問を募り、それに対して発表者・コメンテーターがまとめて応答する形が取られた。

質問1

(ガスコン氏に向けて) 社会的な市民社会を実現し市民をエンパワーするためには、誰に向けてのどのような教育が必要と考えるか。

質問2

(ライナ氏に向けて) かつて国際的な共産党が共に活動すべきだと言われたことがあったが、今の市民社会が同じように連帯する場合、何ができるのか、共産党の繰り返しになる可能性はないのか。

質問3

パキスタンとアメリカの関係が例になると思うが、現在台頭している、敵でもあり味方でもあるという新しいコンセプトをどう思うか。

これらに対する回答は以下の通り。

チト・ガスコン

教育は市民社会を持続させるための鍵。まずは公共教育へのアクセスが必要だが、英語などの労働のためのスキル修得にとどまらず、人生の多様性に対応し、政治に関与するような補完的な教育が必要。そのためにはコミュニティーレベルの教育が大切である。また、人々のネットワーク構築や知識にアクセスできる仕組みを作ることも大切。デジタルデバインドができてしまうのは問題だ。

ヴィノード・ライナ

階級やイデオロギーを越えて人々が団結することが大切。先住民族や女性など、抑圧されてきた人々が連帯してきた世界を数日で変えることはできないが、これからは国境を越えてのリンクが必要。

現在の世界には、友情および対立が同時にあり、二元論では語れない。

すべての国民にクリエイティブになれる可能性があり、それを引き出すのが教育。個人的な利益を求め教育ではなく、知識をみんなで共有するための教育が必要である。

ファン・ピン

冷戦終結前の80年代に「フレネミー」(※フレンド【友人】とエネミー【敵】をあわせた造語)という言葉は初めて聞いた。世界中には様々な紛争があるが、両極には答えを見いだせず、中間点に落ち着くものだ。中国にはあまねく社会を作る人ひとりひとりが天の下にいる、という考え方がある。従来型の考えを越えて、新しい秩序を模索しなければならない。

イミティアズ・グル

パキスタンは過去30年、ソ連の侵攻やジハード、9.11、タリバンやアルカイダの活動など様々な実験場になってきた。すべてをやり直す必要がある。

歴史が示唆しているのは、アメリカは来ては消えてしまうが、アメリカが立ち去った後、その「遺産」が残ってしまうということだ。地政学的な利益があるから、こうした問題が出てきてしまう。

【パネル2 「3.11後の日本を通じて考えるアジア・世界・人々」】

発表者1：大橋正明

国際協力NGOセンター（JANIC）理事長

大橋氏はまず、3.11から始まる福島の状態を、写真やデータを交えて説明。避難生活を強いられている東北の人々のうち、岩手や宮城ではその原因が地震や津波の被害であるのに対して、福島の人々の被害は原発事故によるものであることを明らかにした。

その上で、政府が避難基準を国際基準の年間1ミリシーベルトから20ミリシーベルトに引き上げたことが、福島の人々の不安を増加させている現実を指摘。また東電の補償問題もスムーズに進んでおらず、様々な問題を引き起こしていると述べた。

次に、こうした状況の中で、人々が自主的に始めた運動を紹介。放射線を自分達で計ったり、チェルノブイリに学んで、細胞が入れ替わる3～4週間、汚染の少ない地域に子供をクラス単位で送る試みが進んでいる。こうした市民レベルの動きはJANICをはじめとする多くの外部の団体がサポートしている。

残念ながら、すでに二基の原発が再稼働しているが、今後の再開や途上国への原発輸出を止めるために、JANICとしては人々が政府の意思決定に参加することを推進し、もっと力を付けていかなければならないと考えている。

発表者2：李 時載 イ・シジェ（韓国）

韓国環境運動連合共同代表

李氏は、福島の事故は人間の管理能力の問題だったことを指摘し、この事故を予想可能な事故だったと捉えた。

次に、原子力発電所の安全神話が崩れたことを受けた各国政府の動きに言及。欧州で脱原発の動きが起こる一方、この機会に日本を出し抜いて原発を輸出しようとする国もあることを指摘。また日本の脱原発の動きに、日本の原発技術を温存したいアメリカが介入していることにも触れた。

また、事故が市民運動に大きな影響を与えたことを考察。日本では事故翌年の2012年に反原発の市民運動が非常に大きな盛り上がりを見せた。韓国では3.11の被害を見て、義援金を送る運動が起こり大変な熱気を帯びた。韓国から日本に義援金を送るのは初めてのこと。また原発事故を受けて、韓国でも反原発の座り込み運動や、主婦による放射能測定運動が大きな盛り上がりを見せた。

最後にポスト福島社会について、日本の原発卒業は楽観できず、原発を止めるのは市民社会しかないという考えを述べた。

発表者3：黄 建生 ファン・ジェンシェン（中国）

雲南民族大学教授

黄氏はまず、現在我々が住んでいるのは、社会的に構築されたリスク社会であることを述べた。これは、従来の地震や火事、洪水といったリスクとは異なる、目に見えない不確実なリスクである。福島の原発事故による放射能漏れもそのひとつで、この事故が起こした社会・文化的なインパクトについて、中国を例にとり紹介した。

中国では事故を受け、市民のレベルでは沿岸部と雲南省などの農村部で全く異なる動きが起こった。沿岸部など比較的日本に近い地域ではマスクや、放射能対策になると信じられた塩の買い占めが起こるなど、パニックによる過剰な反応が見られた。一方、農村部で見られたのは無関心だった。このどちらも現代社会においては危険である。

現代は個人に選択、決断が委ねられているが、従来には無かったリスクに対しては、判断のための情報が不足していることが明らかになった。

次に黄氏は、こうした問題に対応するはずの教育が、収入を得るためのスキル修得中心になっていることを問題視。新たなリスクや文化的な枠組みの中で、知識の生産と再生が必要であると述べた。

コメンテーター：ダイアナ・ウォン（マレーシア）

元シンガポール東南アジア研究所（ISEAS）副所長

ウォン氏は3人の発表を受け、次の3点をコメントした。

第一に福島の事故によって、日本が他のアジア諸国を先導するという雁行型のモデルが完全に消滅した。また、80年代の日本の勝利、90年代のASEAN、2000年代の中国といった、勝利主義も消滅し、アジアを共有するという新しい感覚が生まれた。3.11の破壊の映像にはアジアの全ての人々がショックを受け、生存者の姿に強く心を動かされた。3.11の経験は全てのアジアの人々に共有され、新しい感覚を生み出した。

第二に、私たちは福島から学んでいるが、公共の記憶は短い。すでに脱原発を見直す動きすら出ている。公共の考えは時に不合理になる。このため、同じリスク社会のメンバーとして、常に集団的な記憶を引き出し、共有していかなければならない。

第三に、これからはクリエイティブな努力が必要だ。雁行型が消えた今、この空白のイ

デオロギーを埋めなければならない。福島は核だけではなく、開発そのものの象徴だ。これからは環境に重きを置いていかなければならない。

【パネルディスカッション】

パネルディスカッションでは、まず登壇者に質問を募り、それに対して発表者・コメントーターがまとめて応答する形が取られた。

質問1

日本が単なるドナーではなく、アジアの他の諸国からのサポートを受けるようになった今日、日本がアジアに対してどう貢献するべきか、その新しいモデルはどうあるべきか。

コメント

2人目の発言者は、ウォン氏のまとめをうけ、3.11と9.11をつなげて考えるのは適切ではなく、アメリカでは偏ったナショナリズムが生まれたのに対して、ウォン氏が新しいヒューマニティーの大切さを述べたことを素晴らしいと述べた。

質問2

若い人々がネットを形成してもエスタブリッシュメントとの連携が出ていないのが問題。「アジアの夏」が起こるとしたらインターネット世代がどれくらいそこに関わると思うか。

質問4

(李氏に対して) 漁民は高台に住むべきか、また避難訓練ができていた小学生が被害を受けなかった実態をどう思うか。(大橋氏に対して) 福島の事故で正しい情報が出なかったのは、日本のメディアに専門分野を報道できる人材が不足していたためではないか。

李 時載 イ・シジェ (韓国)

高台に住むべきだと思う。

福島の場合、マグニチュード9が歴史的にあったのに7.9に合わせたのが問題で、起こるべくして起こった。韓国についてもそうした不安がある。

アジアの多くが日本頼みで近代化、工業化を進めた経緯もある。それゆえ、日本は脱原発社会を作る資格がある国。日本は文明の転換の先端に立っており、期待している。

大橋正明

1995年の神戸の震災に比べ、今回はずっと情報が整備されてボランティアの流れも良くなった。地方自治体は10年掛けてニードとマッチさせる仕組みを作ったが、今回スケールが大きくて間に合わなかった部分もある。

まだまだ情報の出し方を研究しなければならない。私たちもパニックし政府もパニックした。そのため情報がコントロールされたのだと思う。

JANIC はここで得た経験を市民社会に伝えシェアしていく運動を作っていかなければならない。

黄 建生 フアン・ジェンシェン (中国)

アジアに対する貢献で日本は何ができるのかということだが、今は相互依存の社会に暮らしている。それぞれの国ひとりひとりの個人が貢献できる。寄付もひとつの形だし、他にもやり方はある。知識で貢献することもできるし、相互理解を高めていくことも貢献だ。3.11 での日本の対応は殆どの中国人に好印象をもたらした。インターネットでもテレビでも秩序だっていて好印象を得た。

ダイアナ・ウォン (マレーシア)

3.11 と 9.11 の差についてだが、日本の社会は謙虚に反応した。まだ日本から学ぶべきところがある。日本発の情報がもっとあるべきだ。

学生とインターネットの問題について、未来の担い手である学生にとって、インターネットは重要だ。情報を拡散し、社会の民主化のツールとなる。アメリカや台湾、中国の運動家と対話を持っているが、日本の学生とは対話を持っていない。これは問題だ。

日本とアジアの社会のコミュニケーションにもっと対応していくべき。

【パネル 3 「ALFP の可能性と課題：アジアの市民社会は次の 10 年で何ができるのか」

発表者 1：フォージア・サイド (パキスタン)

NGO メヘルガル所長

サイド氏は、アジアにおける市民活動について、次のように分析した。

アジアの人々は集団交渉や、望まないことへの抗議に優れ、ある程度の市民活動の成功を収めてきた。一方、国境を越えた紛争は、建設的な解決があってもうまく定着していない。また、何かに反対を表明することはできても、具体的に何を要求するかが伝わらないといった課題があった。

次に今後の市民活動の課題を何点か挙げた。

まず、主張を押し通すだけでなく、妥協案を引き出すことも考えなければならない。叩くだけでなく支えることも必要になる。

また市民活動にはチームプレーが必要で、結束を強めていかなければならない。結束力は保守派の方が優れているように感じる。

さらに、ジェンダーのバランスをとり、格差を無くしていくなど、様々なバランスを見ていかなければならない。

最後に今後の課題として、自分たちの伝統や知識に基づいて、どういう社会を築いていくのかを考えていく必要性を挙げた。

発表者2：グナワン・モハマド（インドネシア）

Tempo誌創始者／サリハラ・アート・コミュニティ運営委員／作家

モハマド氏は、インドネシアの市民活動の現状と課題を次のように述べた。

インドネシアは1998年に民主主義国家に戻ったが、その後、政治の腐敗が数多く見られた。これは政治に金が掛かることに起因している。メディアも金持ちが牛耳り、偏った報道になる。こうして生まれた寡頭政治により、マイノリティや貧しい人々が切り捨てられる傾向がある。別の問題点は、インドネシアの経済成長が、宗教の保守主義者の蔓延させたことだ。富は罪の意識をもたらすため、地上と天上の二つのパラダイスを求める人々は保守的になるのかもしれない。

こうした現状を変えるため、かつては反政治だったNGOが、今はハートで政治をし始めている。まずは不正義があったとき、市民社会がそれを指摘することが大切。そうしたことを繰り返して、活動していかなければならない。自分の成果を期待せずに、不公正と戦うという普遍的なアイデアを実践していくことが大切だ。

発表者3：マルコ・クスマウィジャヤ（インドネシア）

都市研究ルジャックセンターディレクター

クスマウィジャヤ氏は都市開発研究の立場から、今後のアジア市民活動について次のように指摘した。

エコロジストや様々な市民活動の活動家は、何をすべきかはわかっていても、何をすればよいかはわからない。これが多くの人々にとってフラストレーションになっている。

今後アジアは都市の時代を迎える。特に中国やインドで都市は大きな発展を遂げることになる。ムンバイでは30パーセントという想像を絶する人口の伸びが見られる。この都市化は同時に公害を引き起こし、エネルギーや資源を大量に消費する。エコロジストはこうしたことを批判するが、代替案を見つけられずにいる。

今後は、都市部における市民のリーダーがチャンスを得て、他の多くのアジアの国々と意見を交換し、複数の領域を考えていく必要があると思われる。

発表者4：チャンドラ・キショール・ラル（ネパール）

コラムニスト・コメンテーター

ラル氏は、ヨーロッパがもたらした民主主義が古くなっていることを指摘し、アジアとしての独自の価値観を模索する必要性を説いた。

これまでのアジアは欧米からの影響を受け、彼らが創り上げた考えを受け入れてきた。しかし現在、その代表民主制は危機を迎えている。民主主義は誰のためのものなのだろうか。都市部の人々は気まぐれで、国家のプロパガンダは市場の手の中に落ち、権力は腐敗している。原子力発電所の代替エネルギーについて語られるが、太陽光発電にはバッテリーが必要でそのテクノロジーをどうするのか、また風力発電にするなら騒音をどうするかなど、何にしても課題がある。

仏教には、叡智のある者のもとに行って団結せよという言葉がある。今後、市民活動は、何が草の根の運動で、何が人工芝運動、つまりひも付きの運動なのかを見極めなければならない。正しい活動は欲によってではなく、ニーズによって作られるものだ。

【パネルディスカッション】

パネルディスカッションでは、まず登壇者への質問を募り、それに対して発表者がまとめて応答する形が取られた。

質問1

バングラデシュで原発を作る話に驚いた。貧しいが真摯な社会だったバングラデシュが、豊かだが不誠実な社会になるのにどう対応すべきなのか。

質問2

今後、海外の市民団体と連帯するために、まず日本の市民活動に対してどのようなイメージを持っているのかが知りたい。

チャンドラ・キショール・ラル（ネパール）

中国も核保有国になる。バングラデシュを止めることができない。貧困にどう対応するかが問題。

フォージア・サイード（パキスタン）

市民社会の多様性はどの国でも認識しなければならない。寄付金がいろいろある団体もあればボランティアの団体もある。多様性が大切で枠にはまった見方をしないことが重要。

グナワン・モハマド (インドネシア)

マングローブを海岸に植えたが不動産業者に破壊されてしまった。ボランティアにも戦闘的な名前が必要だ。グリーンの動きが将来的に重要。フォーカスすべきは地球の環境だ。

マルコ・クスマウィジャヤ (インドネシア)

成長の軌跡が必要だ。アジアの時代には市民社会の役割や都市部の役割が重要になる。プログラムが失敗してしまうのは、自分たちが主体になっているという考えが抜けていたから。話すだけでもよい、様々なレベルで持続可能なネットワークが必要。

(了)